

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年4月30日
【事業年度】	第42期（自平成26年2月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	備後観光開発株式会社
【英訳名】	BINGO TOURIST ENTERPRISE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 隆司
【本店の所在の場所】	広島県世羅郡世羅町大字小世良10691番地15
【電話番号】	(0847) 22 - 2311
【事務連絡者氏名】	支配人 梶間 勇人
【最寄りの連絡場所】	広島県世羅郡世羅町大字小世良10691番地15
【電話番号】	(0847) 22 - 2311
【事務連絡者氏名】	支配人 梶間 勇人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
売上高 (千円)	264,972	253,092	241,527	260,276	238,108
経常利益(損失) (千円)	15,980	33,529	1,366	4,672	9,507
当期純利益(損失) (千円)	17,491	35,556	389	1,524	10,484
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
発行済株式総数 (株)	29,440	44,440	44,440	44,440	44,440
純資産額 (千円)	1,507,093	1,771,537	1,771,926	1,773,451	1,762,966
総資産額 (千円)	1,822,225	1,818,345	1,806,902	1,804,662	1,799,560
1株当たり純資産額 (円)	51,192.04	39,863.57	39,872.34	39,906.64	39,670.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (損失) (円)	594.13	957.77	8.76	34.30	235.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	97.4	98.1	98.3	98.0
自己資本利益率 (%)	1.2	2.2	0.0	0.1	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,736	4,534	16,821	26,498	21,543
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	9,764	29,516	4,833	9,581	3,659
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	21,428	34,168	5,831	5,831	5,831
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	17,545	17,663	23,819	34,904	46,956
従業員数 (人)	35	33	27	27	24
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[5]	[3]	[3]	[3]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在してないため、記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和48年2月24日に備後観光開発株式会社の商号で設立し、ゴルフ場用地を買収の上、同年5月19日起工式を挙行し、尾道宇根山カントリークラブ（現尾道カントリークラブ）の建設に着手いたしました。昭和50年6月にすべての工事を完了し同年7月26日に株主会員制による快適ゴルフの実現を目指して世羅郡甲山町（現世羅町）小世良において尾道カントリークラブ（18ホール・6,540ヤード・パー72）のゴルフコースを開場し、現在に至っております。

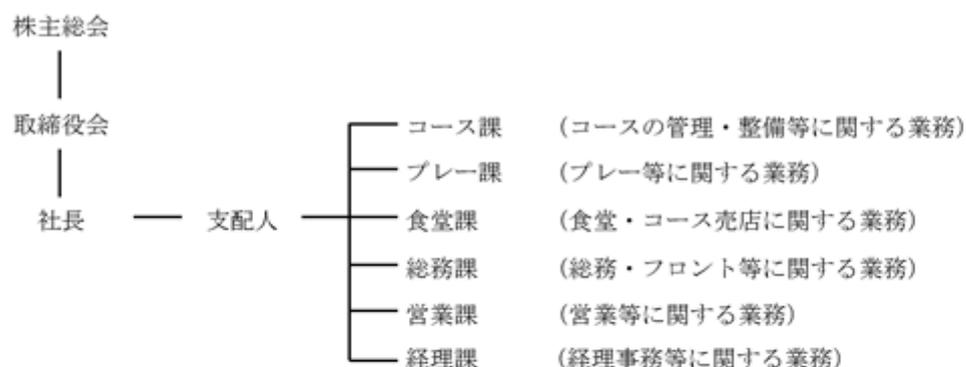
## 3【事業の内容】

### 事業の内容

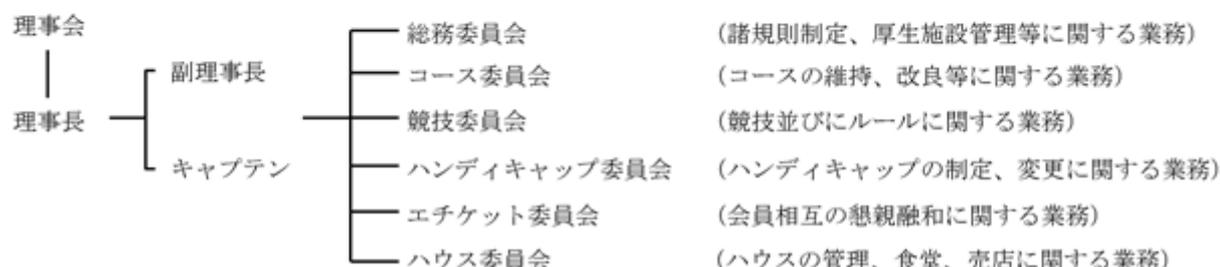
18ホール（パー72）のゴルフコースを設置し、株主会員制による快適ゴルフの実現を目指して、ゴルフ場を営んでおります。また、場内に練習場、食堂、売店を設置して、ゴルフ競技に必要な便宜を提供しております。

運営方法については、株主会員により組織した尾道カントリークラブへ委嘱し、それぞれ下記の組織により、その衝に当たっております。

### （組織図）



### （尾道カントリークラブ）



## 4【関係会社の状況】

関係会社に該当する会社はありません。

## 5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成27年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
24[ 3]	46.4	14.8	2,783,307

- (注) 1．平均年間給与は税込みで、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2．従業員数のうち、臨時従業員は年間の平均人数を [ ] 内に外数で記載しております。  
3．当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を含む、単一セグメントであるため、従業員数はセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当社には、子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしておりません。

#### (1) 業績

当期（第42期）におけるわが国経済は、安倍政権のアベノミクス効果により、緩やかな回復傾向にあるが、個人消費の完全回復までは至らない状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社ではコストの削減を進めながら、メンバー各位の協力のもと、リーズナブルで楽しめるプレーを目標に入場者の増加に努めてまいりましたが、長期にわたる天候不良でキャンセルが相次ぎ、厳しい経営状況は継続しております。

その結果、入場者数については30,634人（対前期比92.3%）、売上高で238,108千円（対前期比91.5%）となり、経常損失は9,507千円（前期は経常利益4,672千円）、当期純損失10,484千円（前期は純利益1,524千円）の結果となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により21,543千円増加しましたが、投資活動により3,659千円減少したことに加え、財務活動により5,831千円減少したことにより、前年同期と比べ12,052千円（34.5%）増加し、期末残高は46,956千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は21,543千円（前年同期は26,498千円の増加）となりました。

これは、税引前当期純損失9,507千円（前年同期は当期純利益2,501千円）及び減価償却費19,237千円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は3,659千円（前年同期は9,581千円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は5,831千円（前年同期は5,831千円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出5,831千円によるものであります。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### 営業収入の実績

科目	金額（千円）	前期比（%）
料金収入	144,720	91.6
食堂等収入	61,936	84.2
会費収入	17,950	97.7
その他収入	13,500	129.8
計	238,108	91.5

（注） 消費税等を含まない。

来場者の実績内訳

区分	来場者	前期比(%)
会員(人)	7,764	96.8
ビジター(人)	22,870	90.8
合計(人)	30,634	92.3
営業日数(日)	298	93.4
1日平均(人)	102.8	98.8

3【対処すべき課題】

当社をとりまく経営環境は予断を許さない厳しい環境が続くものと思われます。また、若年層のゴルファーの確保に努力し入場者数の増加に努め、夏場のナイターと各種イベントの開催を行う等営業活動を増強してまいり、経費の削減、社員教育を充実し、より良いサービスに努めます。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

ゴルフ業界においての経営環境は、金融緩和と景気回復の各種政策への期待感はありますが、依然とし個人消費の回復を実感できないまま推移し、近隣のゴルフ場との競争激化、特に入場料金の低廉競争が続いて、営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、台風、積雪によるコースのクローズ等での営業の休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

会計基準につきましては、第5[経理の状況]1財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針)に記載のとおりであります。

### (2) 当事業年度末の財政状態の分析

当社の当事業年度末における自己資本比率は98.0%であります。

当事業年度の総資産は、前事業年度末に比べ5,102千円減少し、1,799,560千円(前事業年度比0.3%減)となっております。貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因は次のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ10,480千円増加し、72,021千円(前事業年度比17.0%増)となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ15,583千円減少し、1,727,539千円(前事業年度比0.9%減)となりました。これは主に、固定資産の取得による増加3,654千円に対し償却による減少19,237千円によるものであります。

#### (負債)

負債は、前事業年度末に比べ5,382千円増加し、36,593千円(前事業年度比17.2%増)となりました。これは主に、未払消費税等、未払金等が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ10,484千円減少し、1,762,966千円(前事業年度比0.6%減)となりました。これは、当期純損失が10,484千円計上されたことによるものです。

### (3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営の成績の概況については、「1業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。損益計算書の主要項目ごとの前事業年度との主な増減要因は、次のとおりであります。

#### (売上高)

入場者数は、前事業年度に比べ2,573人減少し、30,634人(前事業年度比7.7%減)で、売上高は、前事業年度に比べ22,168千円減少し、238,108千円(前事業年度比8.5%減)となりました。

#### (営業利益)

売上高は、入場者数の減少に伴い減収となりましたが、売上原価の減少もありその結果、営業損失は10,190千円(前事業年度は営業利益4,790千円)となりました。

#### (経常利益)

営業損失となり、経常損失は9,507千円(前事業年度は経常利益4,672千円)となりました。

### (4) 当事業年度のキャッシュ・フロー状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は、2,053千円の設備投資を行いました。主な設備投資としては、乗用貨物車（1,213千円）コース内散水設備（839千円）等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

項目	帳簿価額(千円)	内容
建物	259,014	クラブハウス、鉄筋コンクリート2階建（2,028㎡）・キャデーハウス、鉄筋2階建（482㎡）プレハブ1棟・管理倉庫、鉄骨造1階建3棟・カート整備倉庫鉄骨造1階建（197.49㎡）・茶店アウト1、イン1、クラブハウス前1、退避舎1、避難小屋8、給排水設備・浄化槽設備・空調設備等
構築物	45,971	照明設備・散水スプリンクラー・猪防護柵・道路舗装等
機械及び装置	8,248	コース機械
車両運搬具	9,023	乗用カート・3トンダンプ・乗用貨物車
工具、器具及び備品	6,915	厨房器具等
コース	941,144	コースの造成費
土地	453,418	ゴルフ場用地（自用地）

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．従業員は24名で、この他臨時雇用者の年間の平均人数は3名です。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400
計	50,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,440	44,440	(非上場)	当社は単元株式 制度を採用して おりません。
計	44,440	44,440	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受ける必要があります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月1日 注1	-	29,440	1,392,000	80,000	1,392,000	1,507,000
平成23年7月29日 注2	15,000	44,440	150,000	230,000	150,000	1,657,000
平成23年7月29日 注3	-	44,440	150,000	80,000	150,000	1,807,000
平成24年4月25日 注4	-	44,440	-	80,000	115,462	1,691,537

注1 資本金1,392,000千円を、資本準備金に振替えたものです。

注2 有償第三者割当増資

発行価格 20,000円

資本組入額 10,000円

割当先 尾道造船株式会社

注3 資本金150,000千円を資本準備金に振替。

注4 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	168	-	-	1,259	1,430	-
所有株式数 (株)	-	137	-	25,415	-	-	18,888	44,440	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.3	-	57.2	-	-	42.5	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
尾道造船株式会社	神戸市中央区江戸町104番地	17,400	39.2
株式会社ナカタ・マックコー ポレーション	広島県尾道市潮見町6番11号	2,249	5.1
長崎船舶装備株式会社	長崎県長崎市琴平町1番5号	975	2.2
あおみ建設株式会社	東京都港区海岸三丁目18番21号	300	0.7
丸善製薬株式会社	広島県尾道市向東町14703番地の10	169	0.4
日工株式会社	広島県尾道市東尾道9番1号	139	0.3
朝日産業株式会社	広島県尾道市山波町1005番地	115	0.3
株式会社今井製作所	愛媛県越智郡岩城村24-6	105	0.2
山陽工業株式会社	広島県尾道市高須町904	93	0.2
株式会社田頭工作所	広島県尾道市因島中庄町4951-2	92	0.2
計	-	21,637	48.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式44,440	44,440	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,440	-	-
総株主の議決権	-	44,440	-

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配当につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。ただし、内部留保を厚くし設備の充実をはかることが株主会員への利益還元と考えており、当期を含め当分の間、配当は避ける方針です。

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場につき該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		熊谷 隆司	昭和24年3月28日生	平成20年4月 当社監査役就任 平成24年4月 当社取締役就任 平成25年4月 当社代表取締役就任 現在に至る 平成26年6月 尾道造船株式会社顧問就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 山本 洋	昭和7年12月20日生	昭和50年1月 当社取締役就任 現在に至る 平成18年7月 山本コーポレーション株式会社代表取締役会長就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 村上 新介	昭和21年11月28日生	昭和54年8月 中国紙工業株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成10年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 島居 聰	昭和22年1月17日生	昭和62年11月 島居薬品株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成10年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 岡田 福三	昭和6年6月21日生	平成12年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成19年1月 双葉自動車株式会社代表取締役会長就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 児玉 正宏	昭和12年4月29日生	平成12年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成15年9月 株式会社コダマテクノ代表取締役会長就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 柏原 健二	昭和19年12月15日生	平成7年2月 山陽船舶電機株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成12年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 中部 隆	昭和44年7月15日生	平成20年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成21年6月 尾道造船株式会社代表取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 中田 卓	昭和45年12月4日生	平成23年3月 株式会社ナカタ・マックコーポレーション代表取締役就任 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 下井 覚仁	昭和44年9月30日生	平成23年6月 尾道造船株式会社資材部長就任 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 高橋 宏明	昭和32年7月23日生	平成13年8月 山陽工業株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 田頭 英機	昭和45年4月18日生	平成10年2月 株式会社田頭工作所代表取締役就任 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 山平 正登	昭和10年4月10日生	平成25年4月 株式会社山平組代表取締役会長就任 現在に至る 平成26年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 片島伸一郎	昭和22年11月13日生	平成23年12月 因島鉄工団地協同組合理事長就任 現在に至る 平成26年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 藤河 秀樹	昭和28年1月11日生	平成6年7月 株式会社甲山プロパン代表取締役就任 現在に至る 平成21年4月 当社監査役就任 平成26年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		(注)1 國平 薫	昭和31年11月10日生	平成26年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成26年12月 ジャパン・スチール株式会社代表取締役社長就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 柿原 直樹	昭和24年7月18日生	平成3年3月 大見砕石株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成26年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 田中 哲夫	昭和33年3月22日生	平成26年4月 長崎船舶装備株式会社中国事業部部長就任 現在に至る 平成26年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
監査役		(注)2 杉原 荒太	昭和43年4月13日生	平成24年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成25年4月 尾道造船株式会社財務システム部長就任 現在に至る	(注)4	-
監査役		(注)2 高橋 徳男	昭和9年9月13日生	平成16年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年3月 株式会社三協電機代表取締役会長就任 現在に至る	(注)4	15
監査役		(注)2 藤井 浩則	昭和37年10月13日	平成8年5月 株式会社もみの木量店代表取締役就任 現在に至る 平成26年4月 当社監査役就任 現在に至る	(注)5	15
計						180

(注) 1. 取締役山本洋、村上新介、島居聰、岡田福三、児玉正宏、柏原健二、中部隆、中田卓、下井覚仁、高橋宏明、田頭英機、山平正登、片島伸一郎、藤河秀樹、國平薫、柿原直樹、田中哲夫は社外取締役であります。

2. 監査役全員は社外監査役であります。

3. 平成26年1月期に係る定時株主総会後、2年以内に終了する事業年度の内、最後のものに関する定時株主総会の時までとする。

4. 平成24年1月期に係る定時株主総会後、4年以内に終了する事業年度の内、最後のものに関する定時株主総会の時までとする。

5. 平成26年1月期に係る定時株主総会後、3年以内に終了する事業年度の内、最後のものに関する定時株主総会の時までとする。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、株主をはじめとする利害関係者の皆様に対して、経営に健全性、透明性及び効率性を確保することと認識しております。

### (会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等)

#### (1) 会社の機関の基本説明

取締役会は定期的に及び必要に応じて臨時に開催しております。なお、当社の取締役会は、取締役18名(内、社外取締役17名)で構成されております。また、当社の監査役3名全員はいずれも社外監査役であります。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は経営環境に迅速に対応すべく運営を行っております。ゴルフ場の運営に関する必要事項はすべて会員を構成員とする「尾道カントリークラブ」が立案し、当社がこれらを執行しております。

内部統制システムについては、各部署において承認制度の徹底に努めており、また業務遂行については相互牽制により内部統制の強化を図っております。なお、法律的検討課題等については、必要に応じて弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

#### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

#### (4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

新木武馬公認会計士事務所 公認会計士 新木武馬

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

監査責任者は監査意見表明のための委託審査制度を採用しております。

#### (5) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役17名の内9名は、提出日現在で当社株式135株を保有しておりますが、各氏と当社の間には、人的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役3名の内2名は、提出日現在で当社株式30株を保有しておりますが、各氏と当社の間には人的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

### (リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制は、取締役会及び監査役による厳格な会社運営と、理事会及び各委員会の随時開催により、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するとともに、全てのリスクに関するリスク管理体制が適正に機能するように努めております。

### (役員報酬の内容)

当社の取締役・監査役に対する報酬はありません。

### (取締役の定数)

当社の取締役は8名以上とする旨を定款で定めております。

### (取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任し、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,600	-	1,600	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 新木武馬氏により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社では、子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成していません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応するため、社外セミナーへの参加及び専門誌の購読を行い、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,915	66,972
売掛金	3	1
未収入金	1,753	987
商品	3,318	2,499
貯蔵品	925	931
立替金	-	27
前払費用	607	576
前払金	12	19
未収還付税金	3	4
流動資産合計	61,540	72,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	665,274	665,274
減価償却累計額	396,946	406,260
建物(純額)	268,327	259,014
構築物	577,623	578,463
減価償却累計額	528,796	532,491
構築物(純額)	48,827	45,971
機械及び装置	60,255	60,255
減価償却累計額	50,605	52,007
機械及び装置(純額)	9,649	8,248
車両運搬具	22,357	23,570
減価償却累計額	11,715	14,547
車両運搬具(純額)	10,641	9,023
工具、器具及び備品	56,342	56,342
減価償却累計額	47,862	49,426
工具、器具及び備品(純額)	8,480	6,915
コース	941,144	941,144
土地	453,418	453,418
建設仮勘定	-	1,600
有形固定資産合計	1,740,488	1,725,337
無形固定資産		
ソフトウェア	2,048	1,617
電話加入権	585	585
無形固定資産合計	2,633	2,202
固定資産合計	1,743,122	1,727,539
資産合計	1,804,662	1,799,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	831	4,833
未払金	1,323	4,350
リース債務	5,831	4,749
未払費用	2,772	2,659
未払消費税等	1,350	4,083
未払法人税等	977	977
前受金	21	-
仮受金	42	81
預り金	1,178	2,724
流動負債合計	14,327	24,458
固定負債		
リース債務	16,884	12,135
固定負債合計	16,884	12,135
負債合計	31,211	36,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金	1,691,537	1,691,537
資本剰余金合計	1,691,537	1,691,537
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,913	8,570
利益剰余金合計	1,913	8,570
株主資本合計	1,773,451	1,762,966
純資産合計	1,773,451	1,762,966
負債純資産合計	1,804,662	1,799,560

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高		
グリーンフィ	69,012	67,619
ラウンドフィ	88,903	77,101
食堂・売店収入	73,582	61,936
会費収入	18,380	17,950
その他の収入	10,397	13,500
売上高合計	260,276	238,108
売上原価		
コース維持費	60,832	59,589
プレー費	25,841	26,110
食堂・売店原価	61,030	54,408
売上原価合計	147,704	140,107
売上総利益	112,572	98,000
販売費及び一般管理費	1 107,781	1 108,190
営業利益又は営業損失( )	4,790	10,190
営業外収益		
受取利息	18	25
雑収入	125	861
営業外収益合計	143	886
営業外費用		
支払利息	261	203
営業外費用合計	261	203
経常利益又は経常損失( )	4,672	9,507
特別損失		
固定資産除却損	2 2,171	-
特別損失合計	2,171	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,501	9,507
法人税、住民税及び事業税	977	977
当期純利益又は当期純損失( )	1,524	10,484

【売上原価明細表】

	前事業年度 第41期 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)								当事業年度 第42期 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)							
	コース維持費		プレー費		食堂売店原価		合計		コース維持費		プレー費		食堂売店原価		合計	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
給料手当	24,038	39.5	13,218	51.1	13,935	22.8	51,192	34.7	24,742	41.5	14,259	54.6	14,758	27.1	53,760	38.4
退職金共済掛金	390	0.6	444	1.7	264	0.4	1,098	0.7	379	0.6	252	1.0	312	0.6	943	0.7
臨時雇人費	1,330	2.2	1,049	4.1	1,792	3.0	4,172	2.8	1,050	1.8	994	3.8	1,598	2.9	3,644	2.6
福利厚生費	5,012	8.2	2,903	11.2	2,701	4.4	10,617	7.2	5,035	8.5	2,895	11.1	2,869	5.3	10,800	7.7
修繕費	834	1.4	57	0.2	173	0.3	1,064	0.7	2,199	3.7	173	0.7	167	0.3	2,540	1.8
消耗品費	20,113	33.1	200	0.8	490	0.8	20,804	14.1	17,869	30.0	350	1.3	799	1.5	19,018	13.6
賃借料	220	0.4	—	—	441	0.7	662	0.4	267	0.4	—	—	323	0.6	590	0.4
燃料費	3,245	5.3	1,991	7.7	47	0.1	5,284	3.6	2,927	4.9	2,070	7.9	28	0.1	5,025	3.6
その他	444	0.7	1,282	5.0	1,383	2.3	3,110	2.1	442	0.7	646	2.5	1,256	2.3	2,345	1.7
減価償却費	5,201	8.6	4,693	18.2	1,848	3.0	11,743	8.0	4,675	7.9	4,467	17.1	1,833	3.3	10,976	7.8
計	60,832		25,841		23,076	37.8	109,750	74.3	59,589		26,110		23,946	44.0	109,646	78.3
食堂売店																
期首棚卸高					3,110		3,110						3,268		3,268	
当期仕入高					38,111		38,111						29,647		29,647	
期末棚卸高					3,268		3,268						2,454		2,454	
差引原価					37,953	62.2	37,953	25.7					30,461	56.0	30,461	21.7
売上原価合計	60,832	100	25,841	100	61,030	100	147,704	100	59,589	100	26,110	100	54,408	100	140,107	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 第41期（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	80,000	1,691,537	1,691,537	389	389	1,771,926	1,771,926
当期変動額							
当期純利益				1,524	1,524	1,524	1,524
当期変動額合計	-	-	-	1,524	1,524	1,524	1,524
当期末残高	80,000	1,691,537	1,691,537	1,913	1,913	1,773,451	1,773,451

当事業年度 第42期（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	80,000	1,691,537	1,691,537	1,913	1,913	1,773,451	1,773,451
当期変動額							
当期純損失				10,484	10,484	10,484	10,484
当期変動額合計	-	-	-	10,484	10,484	10,484	10,484
当期末残高	80,000	1,691,537	1,691,537	8,570	8,570	1,762,966	1,762,966

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,501	9,507
減価償却費	19,026	19,237
受取利息及び受取配当金	18	25
支払利息	261	203
有形固定資産除却損	2,171	-
売上債権の増減額( は増加)	989	768
たな卸資産の増減額( は増加)	704	813
仕入債務の増減額( は減少)	608	4,002
その他	1,472	7,206
小計	27,718	22,698
利息及び配当金の受取額	18	25
利息の支払額	261	203
法人税等の支払額	977	977
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,498	21,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4	4
有形固定資産の取得による支出	9,576	3,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,581	3,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	5,831	5,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,831	5,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	11,085	12,052
現金及び現金同等物の期首残高	23,819	34,904
現金及び現金同等物の期末残高	34,904	46,956

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な建物、構築物の耐用年数10年～50年。主な機械、車両、備品は、耐用年数5年～10年。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当事業年度、リース資産を計上するリース取引はありません。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念等特定債権については個別に回収不能見込額を計上することとしておりますが、当事業年度前3事業年度で貸倒損失が無く、貸倒懸念債権も見当たらないので、計上額は0円です。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しておりますが、当期の計上額は0円です。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. 退職給付制度

退職給付制度として、特定退職金共済契約(拠出後に追加的負担を生じない外部拠出型の退職金給付を内容とする契約)を締結して、従業員の退職金に備えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行ってありません。

損益計算書関係

\* 1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
給料手当	26,300千円	25,361千円
福利厚生費	4,394	4,499
旅費通信費	1,747	1,719
電力燃料費	21,898	23,012
消耗品費	3,772	4,303
支払手数料	4,788	6,431
保守管理費	3,519	3,509
保険料	2,742	2,362
減価償却費	7,283	8,260
租税公課	8,071	8,104
賃借料	974	874
賞品費	14,021	11,955
広告宣伝費	1,386	952
その他	6,878	6,841

\* 2 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
機械及び装置	575千円	- 千円
工具、器具及び備品	168	-
車両運搬具	26	-
構築物	1,401	-

株主資本等変動計算書関係

前事業年度 第41期（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,440	-	-	44,440
合計	44,440	-	-	44,440
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 第42期（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,440	-	-	44,440
合計	44,440	-	-	44,440
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
現金及び預金勘定	54,915千円	66,972千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,011	20,015
現金及び現金同等物	34,904	46,956

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針であります。  
また、一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は会員の信用リスクに晒されております。  
営業債務である買掛金及び未払費用は、1年内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、そのほとんどがクレジットによる支払いであるため、1カ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っております。

未収入金は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会する時に、滞留した債権を精算することとしており回収懸念の軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクに対しては、できるだけ固定金利にすることによりリスク負担を軽減する方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前事業年度（平成26年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,915	54,915	-
(2) 売掛金	3	3	-
(3) 未収入金	1,753	1,753	-
資産計	56,672	56,672	-
(1) 買掛金	831	831	-
(2) 未払金	1,323	1,323	-
(3) 未払費用	2,772	2,772	-
(4) 未払消費税等	1,350	1,350	-
(5) 未払法人税等	977	977	-
(6) 預り金	1,178	1,178	-
(7) リース債務(流動負債)	5,831	5,831	-
(8) リース債務(固定負債)	16,884	16,416	468
負債計	31,148	30,680	468

当事業年度（平成27年1月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	66,972	66,972	-
(2) 売掛金	1	1	-
(3) 未収入金	987	987	-
資産計	67,961	67,961	-
(1) 買掛金	4,833	4,833	-
(2) 未払金	4,350	4,350	-
(3) 未払費用	2,659	2,659	-
(4) 未払消費税等	4,083	4,083	-
(5) 未払法人税等	977	977	-
(6) 預り金	2,724	2,724	-
(7) リース債務（流動負債）	4,749	4,749	-
(8) リース債務（固定負債）	12,135	11,848	286
負債計	36,512	36,226	286

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## (1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払費用 (4) 未払消費税等 (5) 未払法人税等

## (6) 預り金 (7) リース債務 (流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (8) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	54,915	-	-	-
売掛金	3	-	-	-
未収入金	1,753	-	-	-
合計	56,672	-	-	-

当事業年度 (平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	66,972	-	-	-
売掛金	1	-	-	-
未収入金	987	-	-	-
合計	67,961	-	-	-

(注) 3 . リース債務の決算日後の返済予定額  
前事業年度 (平成26年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	5,831	4,749	4,160	4,160	3,813	-
合計	5,831	4,749	4,160	4,160	3,813	-

当事業年度 (平成27年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	4,749	4,160	4,160	3,813	-	-
合計	4,749	4,160	4,160	3,813	-	-

有価証券関係

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、特定退職金共済団体と退職金共済契約（拠出後に追加的負担を生じない外部拠出型の退職金給付を内容とする契約）を締結して、従業員の退職金に備えています。

当事業年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出型の退職一時金制度を採用しております。

2.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,225千円でありました。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	22,694千円	26,117千円
繰延税金資産小計	22,694	26,117
評価性引当額	22,694	26,117
繰延税金資産合計	-	-

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	38.8%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	-
繰越欠損金	39.0	-
住民税均等割	39.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	-

(注)当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異のうち、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を38.8%から36.0%に変更しております。

この税率変更により、財務諸表に与える影響はございません。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

持分法損益等

該当事項はありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

前事業年度 第41期（自 平成25年2月1日 至平成26年1月31日）

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載しておりません。

当事業年度 第42期（自 平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度 第41期（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プレー費	食堂	その他	合計
外部顧客への売上高	157,915	73,582	28,778	260,276

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 第42期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プレー費	食堂	その他	合計
外部顧客への売上高	144,720	61,936	31,450	238,108

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 第41期（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 第42期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 第41期（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 第42期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 第41期（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 第42期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度 第41期（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度 第42期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度 第41期 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 第42期 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額 39,906円64銭 1株当たり当期純利益金額 34円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 39,670円72銭 1株当たり当期純損失金額( ) 235円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 第41期 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 第42期 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純損失金額(千円)	-	10,484
当期純利益金額(千円)	1,524	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	-	10,484
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,524	-
期中平均株式数(株)	44,440	44,440

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	665,274	-	-	665,274	406,260	9,313	259,014
構築物	577,623	839	-	578,463	532,491	3,695	45,971
機械及び装置	60,255	-	-	60,255	52,007	1,401	8,248
車両運搬具	22,357	1,213	-	23,570	14,547	2,831	9,023
工具、器具及び備品	56,342	-	-	56,342	49,426	1,564	6,915
コース	941,144	-	-	941,144	-	-	941,144
土地	453,418	-	-	453,418	-	-	453,418
建設仮勘定	-	1,600	-	1,600	-	-	1,600
有形固定資産計	2,776,415	3,654		2,780,070	1,054,733	18,806	1,725,337
無形固定資産							
ソフトウェア	2,156	-	-	2,156	539	431	1,617
電話加入権	585	-	-	585	-	-	585
無形固定資産計	2,741	-	-	2,741	539	431	2,202

注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

構築物	散水設備 2カ所	839千円
車両運搬具	乗用貨物車 1台	1,213千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,831	4,749	1.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,884	12,135	1.00	平成30年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	22,715	16,884	-	-

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,160	4,160	3,813	-

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 資産

## (a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,520
預金	
普通預金	34,134
定期預金	30,015
納税準備預金	1,301
小計	65,452
計	66,972

## (b) 売掛金

相手先	金額(千円)
占部幸一 平均滞留期間16.9日	1
計	1

## (c) 未収入金

品名	金額(千円)
会員年会費等	987
計	987

## (d) 商品

品名	金額(千円)
食堂・売店の棚卸品等	2,499
計	2,499

## (e) 貯蔵品

品名	金額(千円)
肥料・薬剤等	931
計	931

## (2) 負債

## (a) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社興洋	780
大信産業株式会社	668
大洋商事株式会社	580
株式会社ダイショク他23件	2,804
計	4,833

## (b) 未払金

相手先	金額(千円)
三原年金事務所	2,462
オリックス株式会社	1,225
日本ビルコン株式会社他7件	662
計	4,350

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	なし
株券の種類	壹株券 七株券 拾五株券
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	広島県世羅郡世羅町大字小世良10691番地15 当社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	有料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	登録申請により、株式15株について1口のゴルフプレー権(株主会員権)を付与する。

(注) 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度開始日より、本報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自	平成25年2月1日	平成26年4月25日
			至	平成26年1月31日	中国財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第42期中)	自	平成26年2月1日	平成26年10月29日
			至	平成26年7月31日	中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 4月30日

備後観光開発株式会社

取締役会 御中

新木武馬公認会計士事務所

公認会計士 新木 武馬 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている備後観光開発株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、備後観光開発株式会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。